

令和6年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和6年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、毎年度必要な整理も行っています。

一般会計決算の概要

令和6年度の概要

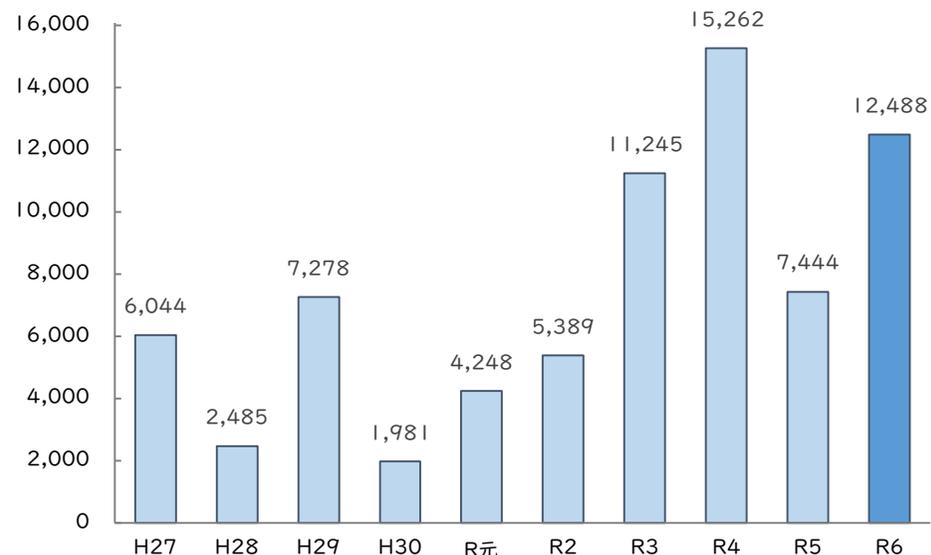
- 令和6年度一般会計の決算は、歳入決算額 2兆331億4,500万円、歳出決算額 2兆92億8,700万円
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は 124億8,800万円
- 市税収入は、8,937億 800万円（前年度比74億400万円増（+0.8%））

決算額等の前年度比較

区分	R6年度	R5年度	(単位:百万円) 前年度比増減
歳入決算額 A	2,033,145	1,956,765	76,379
歳出決算額 B	2,009,287	1,935,879	73,408
形式収支 C=A-B	23,858	20,886	2,971
翌年度へ繰り越す財源 D	11,370	13,443	▲ 2,073
実質収支 E=C-D	12,488	7,444	5,044
執行残額	39,293	39,424	

実質収支の推移

(単位:百万円)

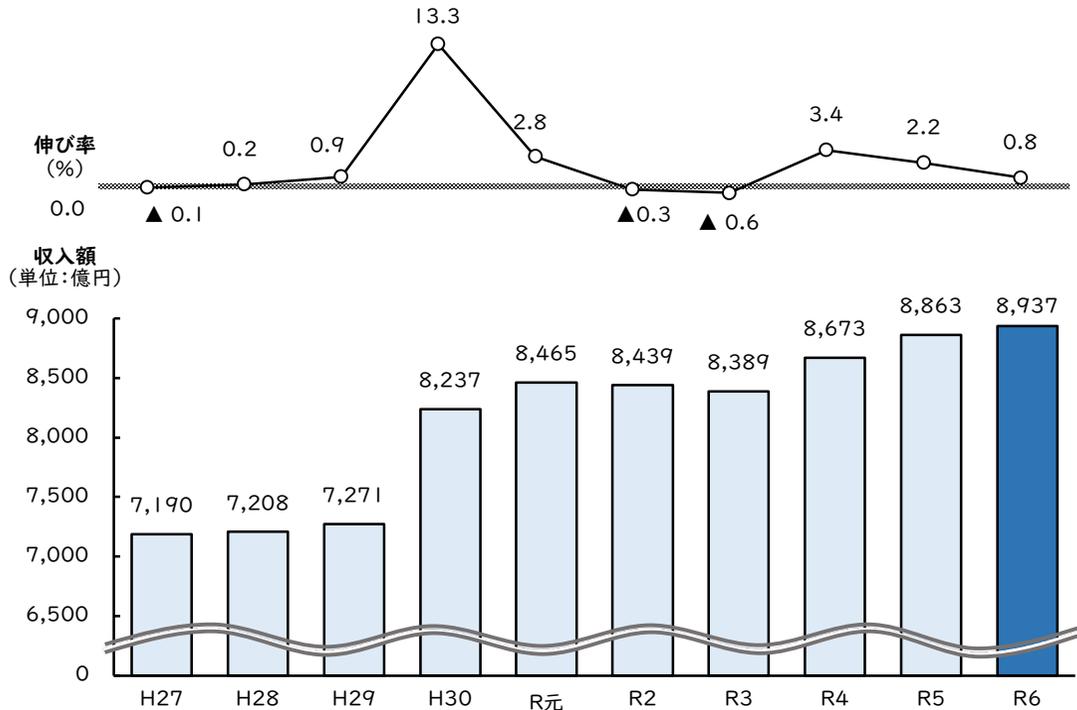


市税について①

市税決算の概要

- 市税決算額は**8,937億円**（前年度比+74億円）
 - 〈個人市民税〉4,225億円（▲93億円 要因:定額減税による減など）
 - 〈法人市民税〉593億円（+71億円 要因:企業収益の増）
 - 〈固定資産税〉3,008億円（+76億円 要因:土地の評価替え(地価上昇)に伴う増、家屋の新增築による増など）
- 市税収納率は**99.3%**（前年度比▲0.1ポイント）

市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

市税増減収額の推移 (単位:億円)

年度	収入額	増減収額
R2	8,439	▲26
R3	8,389	▲50
R4	8,673	284
R5	8,863	190
R6	8,937	74

市税収納率・滞納額の推移 (単位:%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
R2	99.0	75	13
R3	99.3	51	▲24
R4	99.3	47	▲4
R5	99.4	48	1
R6	99.3	50	2

市税について②

税目別内訳

(注) 増減は対前年度比
端数処理の関係で合計・増減等が一致しない場合がある

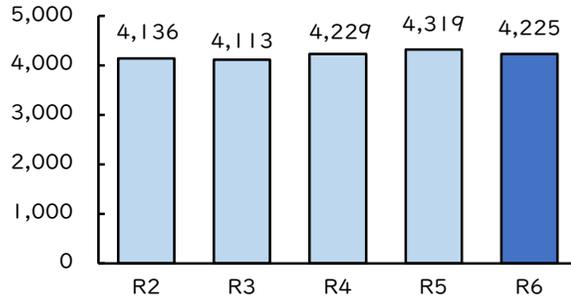
個人市民税 ▲93億円 (▲2.2%)

定額減税などによる減収、
1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増による増収

【参考】定額減税による減収影響額 : ▲226億円

【参考】ふるさと納税による増収影響額: ▲298億円

(単位: 億円)



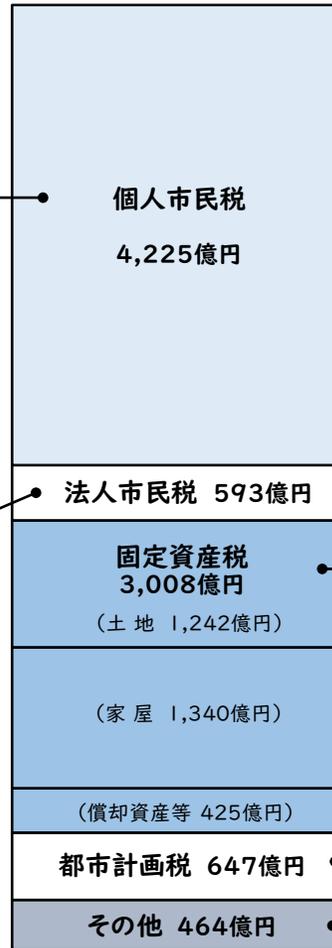
法人市民税 +71億円 (+13.6%)

企業収益の増による増収

(単位: 億円)



8,937億円

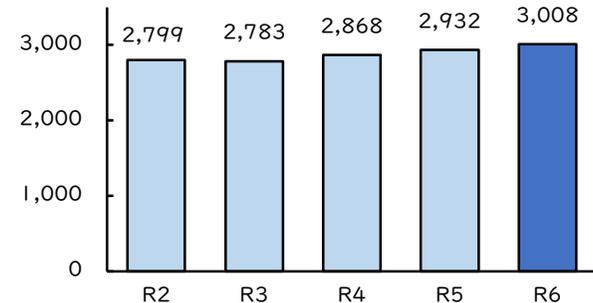


うち、横浜みどり税
(市民税均等割 超過課税) 合計 30億円
[個人 18億円]
[法人 11億円]

固定資産税 +76億円 (+2.6%)

土地の評価替え(地価上昇)に伴う増、
家屋の新增築による増などによる増収

(単位: 億円)



都市計画税 +18億円 (+2.8%)

市たばこ税 229億円 (▲3億円)
事業所税 197億円 (+5億円)
その他 38億円 (+2億円)

財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

市債の活用状況

- 中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

■ 現時点の機械的な試算

(単位:億円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込※	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,171	4,519
建設地方債	943	975	890	1,171	3,979
臨時財政対策債	313	166	61	0	540

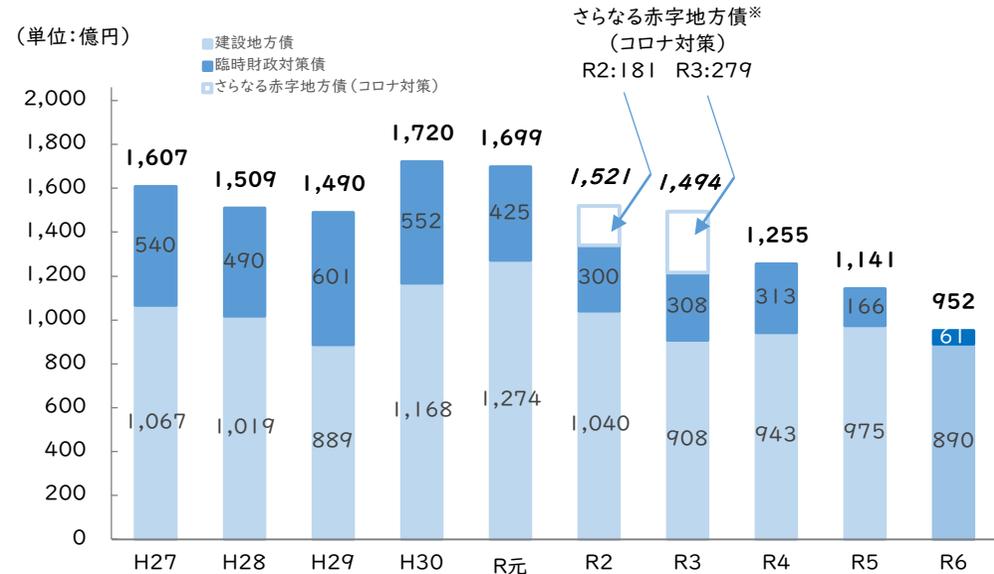
※ R7見込には、R6年度からの繰越額(144億円)が含まれています。

【参考】中期計画における4年間の市債活用計画

(単位:億円)

	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,360	1,300億円 程度/年			5,300億円 程度
建設地方債	965				
臨時財政対策債	395				

■ 市債発行額の推移



※ さらなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018~2021)の計画値を超えて活用

財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

一般会計が対応する借入金残高

- 中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理

※財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク(債務管理)

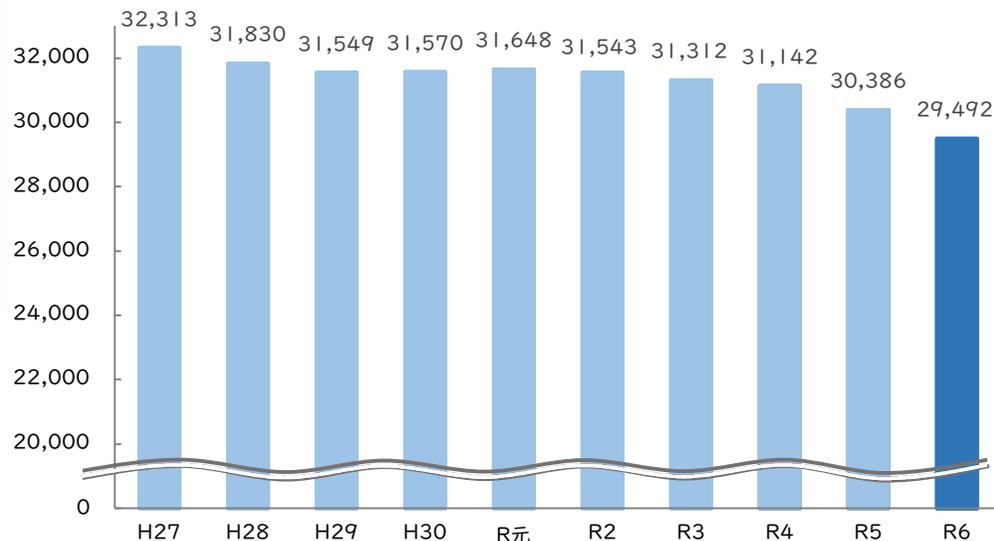
「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度(83万円)に抑制
(参考)中期計画における一人当たり残高見込み(令和5~7年度):82~80万円程度

■ 現時点の機械的な試算

	R4	R5	R6	R7見込
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,917億円
市民一人当たり残高	83万円	81万円	78万円	77万円程度

■ 一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位:億円)



減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画における「令和5~7年度活用上限額：500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

	R4	R5	R6	R7予算
減債基金の臨時的な活用額	200億円	170億円	150億円	130億円

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

※ 金額は、令和6年度単年度の決算額です

■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- | | |
|---|-------------|
| ① 妊婦健診・出産費用等の経済的支援の拡充
(妊婦健診費用助成拡充(5万円)。市独自の出産費用助成(最大9万円)により公的病院での基礎的出産費用を全額カバー。) | 46億8,600万円 |
| ② にもつ軽がる保育園
(市立保育所の全園(56園)と民間保育所の70%(令和7年度実施見込み)で紙おむつや食事用エプロンのサブスクの導入等の取組を実施。保護者の登園時の負担軽減が進む。) | 3億300万円 |
| ③ 放課後等施策での時間的負担の軽減
(全565か所を対象に夏休み期間中の昼食提供を実施。保護者の98%が「時間的負担が軽減した」、児童の92%が「おいしい」と感じた。) | 139億5,000万円 |
| ④ 子育て・教育DX
(子育て応援アプリ「パマトコ」をリリース、登録者数は7.8万人に。全市立学校に家庭と学校の連絡システム「すぐーる」を導入。学校への欠席等連絡や学校からのお便りの受信もスマートフォン上のアプリで可能に。) | 8億2,500万円 |
| ⑤ グローバル人材の育成
(英語イマージョン教育モデル校(西金沢学園)、メタバーススクールモデル校(みなとみらい本町小学校、東高校)を設置。はまっこ留学を本格実施。) | 23億6,900万円 |
| ⑥ 安全・安心でより良い教育環境の整備
(エレベーターや体育館空調の設置、トイレの洋式化を加速するなど、こどもたちの教育環境の改善を推進。) | 439億1,000万円 |

[①こども青少年局地域子育て支援課(671-4776)②こども青少年局保育・教育支援課(671-2701)/保育・教育運営課(671-2365)③こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)
④こども青少年局企画調整課(671-4794)/教育委員会事務局教育DX推進課(671-4498)/学校経営支援課(671-3233)
⑤教育委員会事務局学校経営支援課(671-3255)/高校教育課(671-3289)⑥教育委員会事務局教育施設課(671-3502)]

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- | | |
|---|------------|
| ⑦ 子どもの通学路交通安全対策
(こども・安全安心マップのリリース。市内20地区で路面表示・交差点カラー化等の取組を推進し、そのうち交通安全推進校5地区では物理的デバイス設置等を推進するなど、ソフトハードの両面対策を実施。) | 5億1,800万円 |
| ⑧ 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実
(医療的ケア児サポート保育園を20園に拡充。重症心身障害児者等が安心して生活できる多機能型拠点の4館目を令和6年4月に港北区に開所。) | 6億5,200万円 |
| ⑨ 総合的ながん対策の推進
(子宮頸がん検診へのHPV検査単独法の導入や65歳の方のがん検診無料化、がん検診の実施医療機関を様々な条件で検索できる「横浜市がん検診サイト」のオープンにより、がん検診受診者数がアップ。) | 46億4,900万円 |

[⑦道路局道路政策推進課(671-2775)/教育委員会事務局学校支援・地域連携課(671-3239)
⑧こども青少年局保育・教育支援課(671-2706)/保育・教育運営課(671-2365)/健康福祉局障害施設サービス課(671-2377)⑨医療局がん・疾病対策課(671-2957)]

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

- ⑩ **スタートアップ・エコシステムの形成** 2億4,400万円
(テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設し、イベントやプログラムの実施を通じてスタートアップやVC・大企業のネットワークを形成。)
- ⑪ **戦略的なにぎわいの創出** 15億6,700万円
(音楽イベント・大規模スポーツイベント等の開催を契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組等により、2024年の観光入込客数・観光消費額が過去最高に。)
- ⑫ **地域交通の維持・充実** 1億4,300万円
(持続可能な地域交通に向けた新制度「横浜市みんなのおでかけ交通事業」を設計し令和7年4月から運用開始。交通が不便な地域でのワゴン型車両等による実証実験、公共交通の利用促進に向け市内小学校への出前授業等を実施。)

[⑩経済局イノベーション推進課(671-2574) ⑪にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4852)/観光MICE振興課(671-3940)/スポーツ振興課(671-3237) ⑫都市整備局交通企画課(671-3515)/地域交通推進課(671-2755)]

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

- ⑬ **「公園のまちヨコハマ」の推進** 126億1,600万円
(大通り公園の全面リニューアルに着手、インクルーシブな公園づくり、こどもログハウスで空調整備等のリノベーション(港南区・栄区)、受動喫煙対策として令和7年4月から公園を全面禁煙化。)
- ⑭ **「のげやまインクルーシブ構想」の推進** 7億8,800万円
(のげやま子ども図書館(中央図書館)のおよこフロア・野毛山動物園のなかよし広場(ふれあいコーナー)と屋内休憩棟等を先行整備し令和7年4月22日にオープン。障害児者支援拠点整備に向けた基礎調査の実施。)
- ⑮ **都心臨海部の魅力を高めるまちづくり** 5,200万円
(山下公園通りなどの公共空間を活用した水際線のにぎわい創出に向けた取組など、都心臨海部の活性化に向けた事業を推進。)

[⑬みどり環境局戦略企画課(671-2811)/公園緑地管理課(671-3810)/公園緑地維持課(671-3431) ⑭健康福祉局障害施設サービス課(671-2377)/みどり環境局戦略企画課(671-4777)/道路局施設課(671-3559)/教育委員会事務局中央図書館企画運営課(262-7342) ⑮にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4853)/都市整備局臨海部活性化推進課(671-4860)]

テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

- ⑯ **GREEN×EXPO 2027開催に向けた総合的取組** 3億8,800万円
(GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成や広報プロモーションの実施。)
- ⑰ **Zero Carbon Yokohamaの推進に向けた主な取組** 39億400万円
(「省エネ家電購入促進事業」の実施による約4,000tのCO₂を削減、脱炭素取組宣言制度を開始し、令和7年3月末時点で約4,600の市内事業所が宣言 等)
- ⑱ **地震防災対策強化パッケージの推進** 203億500万円
(令和6年能登半島地震を受け、都市インフラの被害防止等のハード対策、地域防災拠点の充実・強化等のソフト対策を推進。)

[⑯脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課(671-4778) ⑰脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課(671-4935)/経済局中小企業振興課(671-2575) ⑱総務局緊急対策課(671-2143)/地域防災課(671-4360)/道路局事業推進課(671-2937)/施設課(671-3557)/橋梁課(671-2752)]

■主な物価高騰対策経費(437億2,400万円)

※内、「⑰Zero Carbon Yokohamaの推進に向けた主な取組」に23億2,400万円を重複して計上

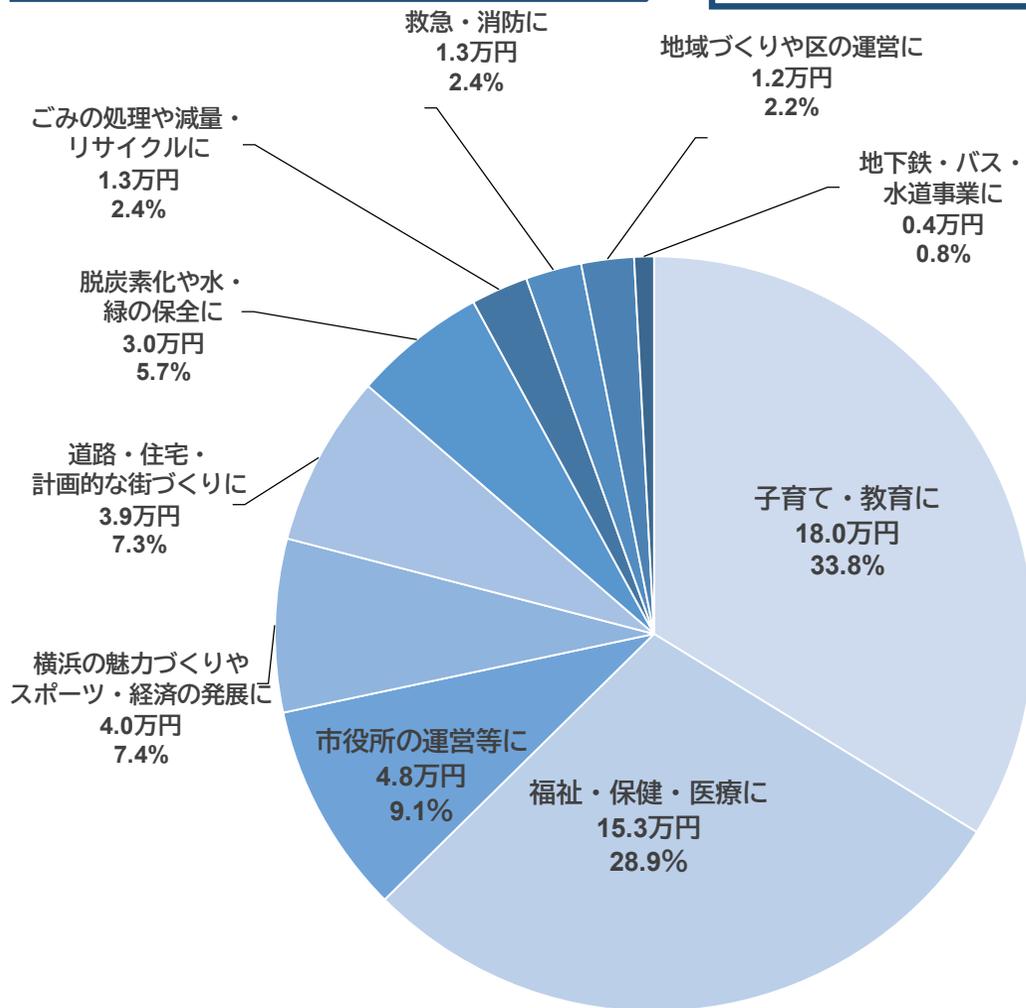
- ⑲ **児童福祉施設・社会福祉施設等物価高騰対策支援、小中学校等物価高騰対策支援** 21億8,200万円
(児童福祉施設・社会福祉施設等に対する光熱費及び食食材費等の高騰に対する支援、保護者負担の上昇を抑制するための小中学校の給食物資高騰に対する支援)
- ⑳ **国制度に基づく給付** 385億4,700万円
(物価高騰などに直面する低所得世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付 等)

[⑲こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)/保育・教育運営課(671-2365)/地域子育て支援課(671-4776)/こどもの権利擁護課(671-2359)/障害児福祉保健課(671-4277)/健康福祉局生活支援課(671-2367)/障害施策推進課(671-3569)/高齢施設課(671-3641)/教育委員会事務局学校給食・食育推進課(671-3687) ⑳健康福祉局総務課(671-4696)]

市民1人当たりでみる決算

市民1人当たりの歳出決算額

533,088円



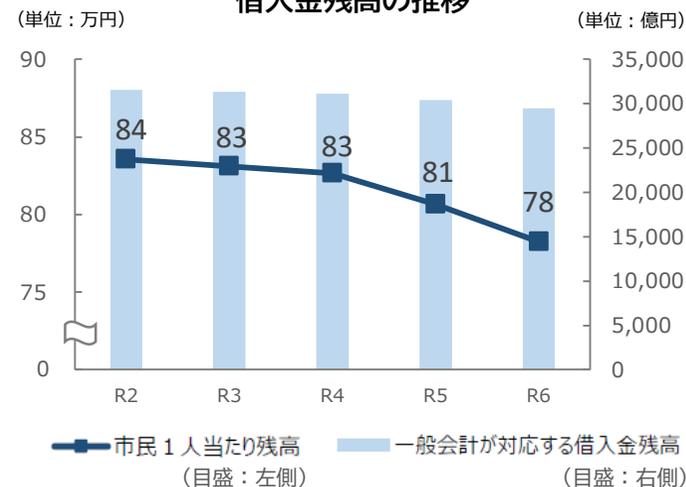
注1：それぞれの分野の決算額には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

782,462円

借入金残高の推移



※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口に基づき、算出しています。
R6：3,769,150人
〔横浜市人口ニュースNo.1184（令和7年4月1日現在）〕

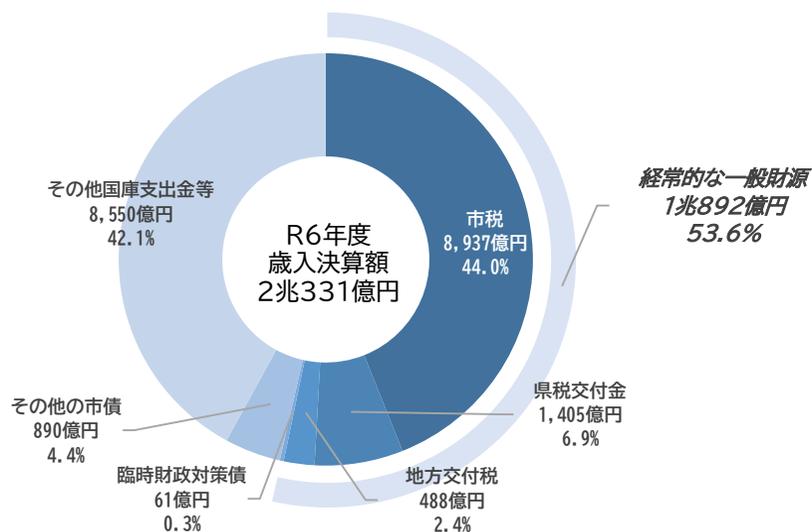
決算データ①

1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R6 ①	R5 ②	増減①-②	増減率
市税	893,708	886,304	7,404	0.8%
地方譲与税	8,759	8,882	▲123	▲1.4%
県税交付金	140,493	127,210	13,283	10.4%
地方特例交付金	28,134	4,967	23,167	466.4%
地方交付税	48,814	42,334	6,481	15.3%
分担金及び負担金	28,242	29,349	▲1,106	▲3.8%
使用料及び手数料	46,439	46,576	▲137	▲0.3%
国庫支出金	430,875	419,801	11,074	2.6%
県支出金	106,720	102,161	4,559	4.5%
財産収入	36,258	12,362	23,896	193.3%
諸収入	104,095	99,259	4,837	4.9%
市債	95,179	114,143	▲18,964	▲16.6%
その他	65,427	63,418	2,010	3.2%
歳入合計	2,033,145	1,956,765	76,379	3.9%

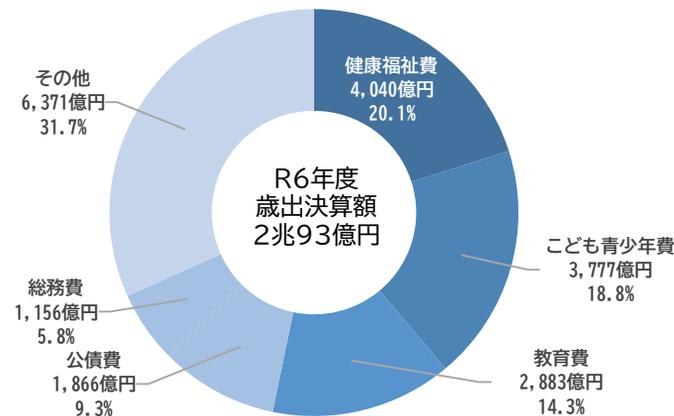
※ 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R6：29,772百万円、R5：43,213百万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6：16,410百万円）が交付されました。



1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R6 ①	R5 ②	増減①-②	増減率
議会費	3,115	2,985	130	4.4%
総務費	115,608	107,446	8,162	7.6%
市民費	42,272	41,382	890	2.2%
にぎわいスポーツ文化費	21,417	23,252	▲1,835	▲7.9%
経済費	82,893	79,221	3,671	4.6%
こども青少年費	377,650	346,588	31,062	9.0%
健康福祉費	403,984	394,880	9,104	2.3%
医療費	31,719	38,153	▲6,433	▲16.9%
みどり環境費	33,758	32,782	976	3.0%
資源循環費	47,322	41,969	5,353	12.8%
建築費	28,967	26,288	2,679	10.2%
都市整備費	9,469	15,526	▲6,057	▲39.0%
道路費	69,854	68,496	1,358	2.0%
河川費	5,588	4,299	1,289	30.0%
港湾費	22,622	17,658	4,964	28.1%
消防費	43,507	51,283	▲7,776	▲15.2%
教育費	288,318	271,994	16,323	6.0%
公債費	186,644	179,183	7,461	4.2%
諸支出金	194,580	192,493	2,087	1.1%
歳出合計	2,009,287	1,935,879	73,408	3.8%



決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

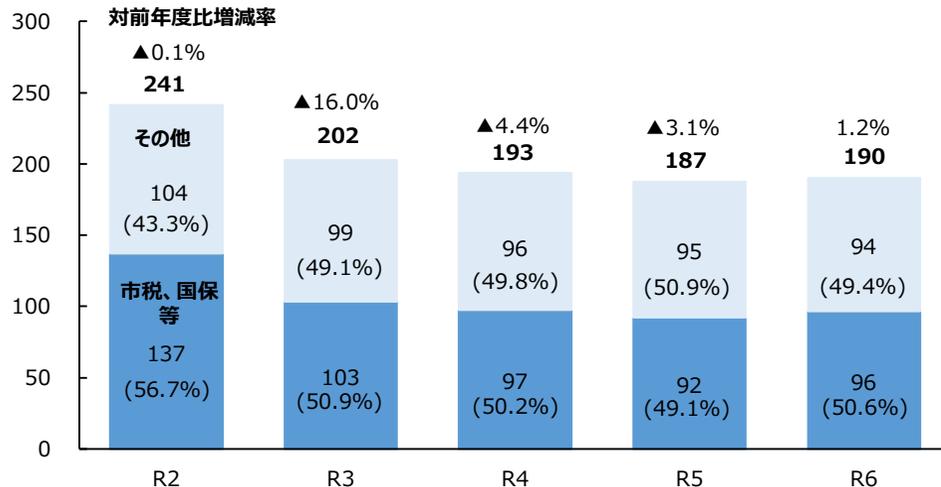
(単位：百万円)

	R6				R5	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	472,534	482,079	481,811	▲0.5%	484,080	9,277	▲268	▲2,268
個人分	421,337	422,713	422,524	▲2.2%	431,873	1,187	▲189	▲9,349
法人分	51,197	59,366	59,288	13.6%	52,207	8,091	▲78	7,080
固定資産税	299,551	301,258	300,780	2.6%	293,207	1,229	▲478	7,573
市たばこ税	23,177	22,879	22,911	▲1.4%	23,243	▲266	32	▲332
事業所税	19,447	19,347	19,731	2.7%	19,213	284	384	518
都市計画税	64,662	64,859	64,722	2.8%	62,960	60	▲137	1,761
その他	3,626	3,751	3,752	4.2%	3,601	126	1	152
市税合計	882,997	894,173	893,708	0.8%	886,304	10,711	▲465	7,404

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

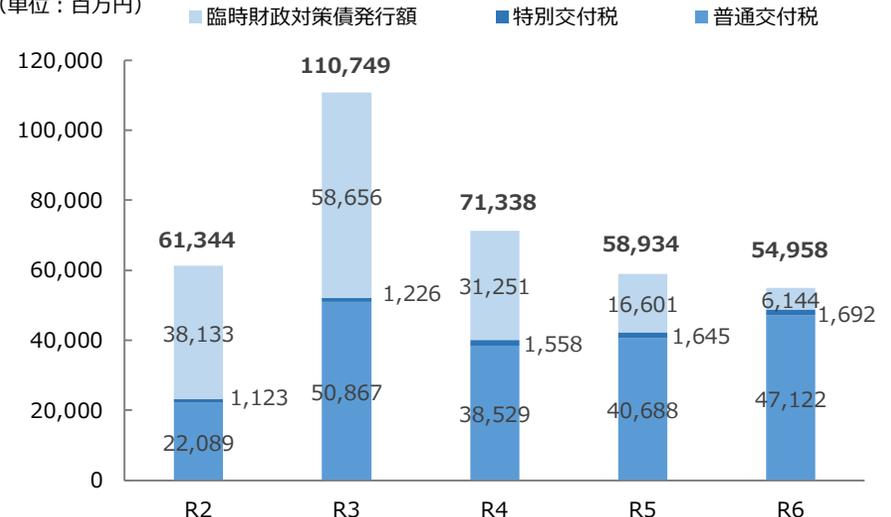
(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)



市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政執行費60億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税収等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R6				R5	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
配当割交付金	5,382	6,085	8,238	39.2%	5,919	2,856	2,153	2,318
株式等譲渡所得割交付金	4,544	5,887	11,837	79.8%	6,585	7,293	5,950	5,253
法人事業税交付金	10,076	10,625	10,465	7.0%	9,784	389	▲160	681
地方消費税交付金	83,398	91,979	93,028	5.3%	88,357	9,630	1,049	4,671
軽油引取税交付金	12,144	12,192	12,062	▲0.8%	12,155	▲82	▲130	▲93
その他	4,101	4,911	4,863	10.3%	4,410	762	▲48	453
県税交付金合計	119,645	131,679	140,493	10.4%	127,210	20,848	8,814	13,283

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

分野	主な事業	R6	
			市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	137,545	101,038
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	341,757	131,842
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等	67,769	61,844
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	124,545	58,447
生活援護	・生活保護費 等	174,055	72,122
合計		845,671	425,293

H25	
	市費
97,677	77,131
172,946	76,777
46,552	44,051
69,857	36,071
126,832	30,856
513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R6：50,304百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
435	435	135	300	学校関連施設・市民利用施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差金は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用（譲与税に係る令和7年度末基金残高見込み：1,316百万円）

3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

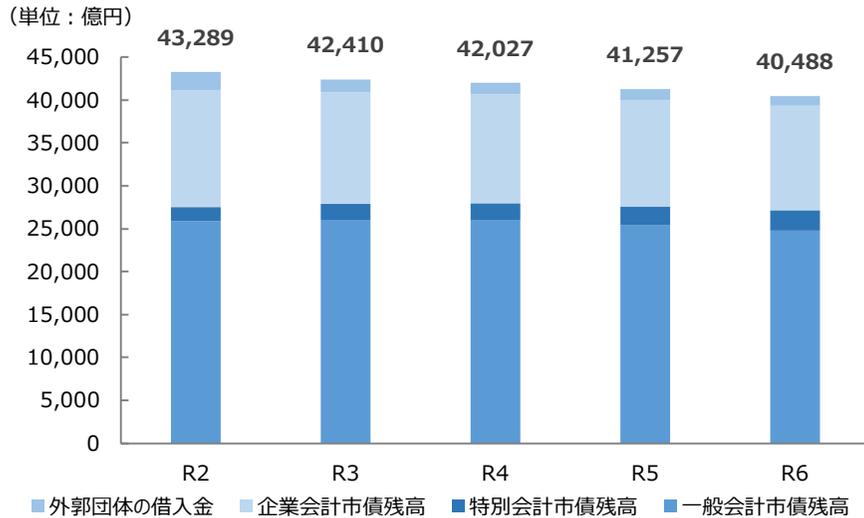
年度	寄附受入額	税収影響額
R6	29億円	▲298億円
R5	12億円	▲265億円
R4	4億円	▲222億円

※1 中期計画目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

決算データ④

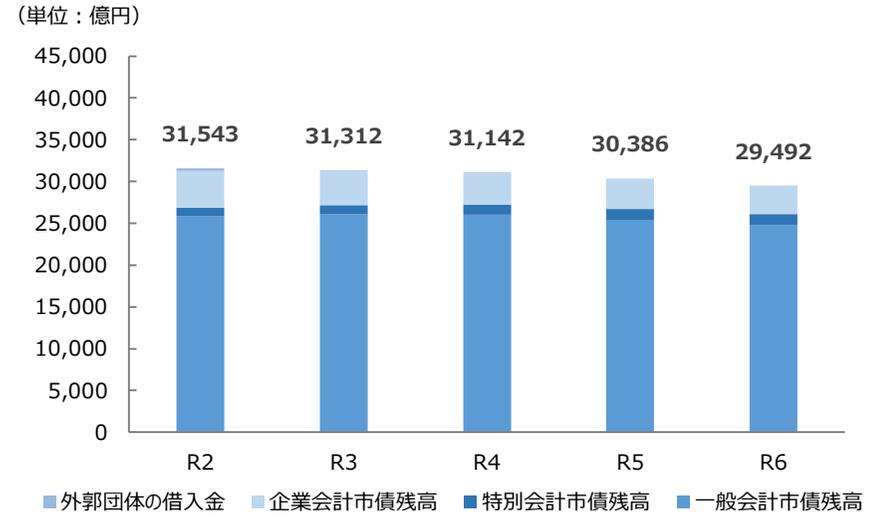
4-1 市全体の借入金残高推移



(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
外郭団体の借入金	2,185	1,497	1,325	1,243	1,138
企業会計市債残高	13,586	13,025	12,718	12,431	12,173
特別会計市債残高	1,649	1,816	1,967	2,162	2,400
一般会計市債残高	25,869	26,071	26,017	25,421	24,776

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移



(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
外郭団体の借入金	301	22	-	-	-
企業会計市債残高	4,349	4,112	3,925	3,671	3,405
特別会計市債残高	1,024	1,107	1,200	1,293	1,311
一般会計市債残高	25,869	26,071	26,017	25,421	24,776

4-3 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	10.5%	10.6%	9.7%	9.5%	10%程度
将来負担比率	137.4%	129.9%	129.2%	127.2%	120%程度

- ※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※3 R6決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
財政調整基金 [実質的な基金残高]	114 [60]	313 [92]	314 [148]	516 [225]	463 [262]	516 [325]
減債基金	1,365	1,746	2,209	1,902	1,834	1,497

※1 財政調整基金のR7末残高は、R6決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：62億円）を含んでいます。

※2 R2からR7の財政調整基金の下段〔 〕内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（*2）を控除した実質的な基金残高です。

*1) R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円 R6：150億円

*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入）

R4：45億円（道路局財産収入）

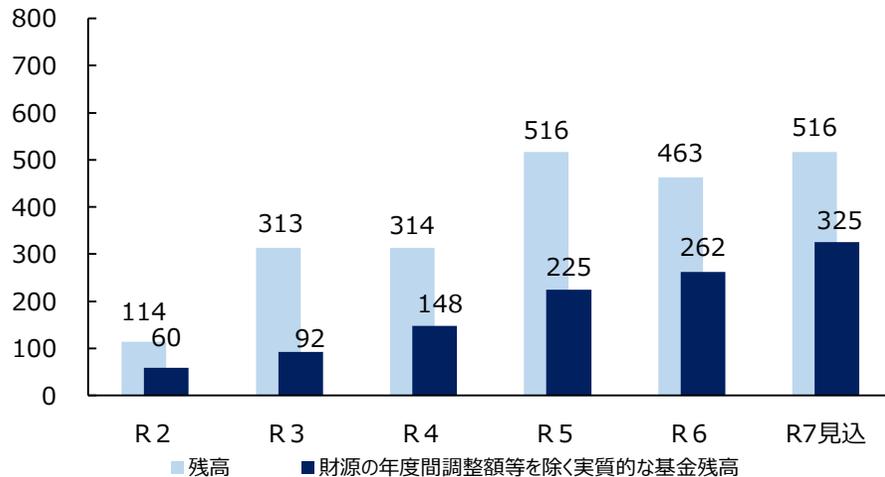
R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R7：141億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）、50億円（国の地方財政対策（R7給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立額）

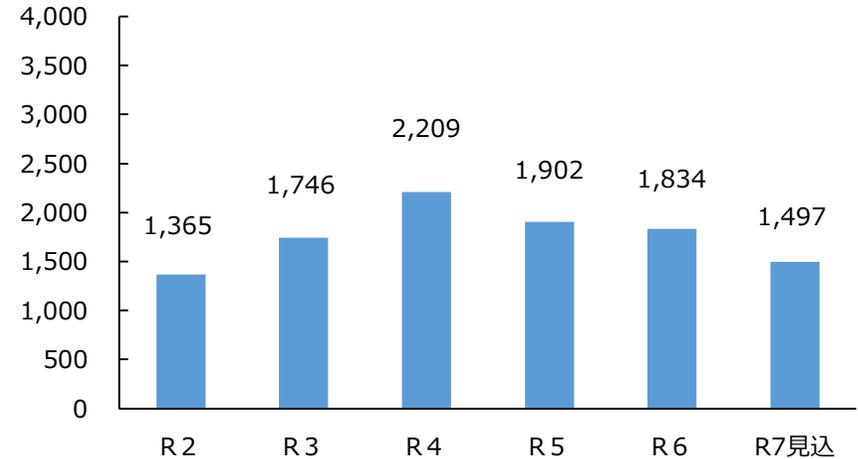
財政調整基金残高の推移

(単位：億円)



減債基金残高の推移

(単位：億円)



決算データ⑥

6-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R6未残高
	うちR6償還額		
137,200	107,480	7,640	29,720

※ 「償還額 累計」は、H25からR6までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円)

区 分	R6 公債費 決算額
元 金	13,193
市債償還元金	7,640
減債基金積立金	5,553
利 子 等	76
合 計	13,269
財 源	
土地売払収入	13,169
土地貸付収入等	101
一般財源	-

(参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R6 償還額 決算額	累計等(※2)
元 金	7,640	107,480
利 子 等	76	3,931
減債基金積立金	5,553※1	5,553
合 計	13,269	116,964
財 源		
土地売払収入	13,169	96,787
土地貸付収入等	101	2,740
一般財源	-	17,437

※1 R6の土地売払収入のうち、R6の償還額を上回る余剰分はR7以降の償還財源として減債基金へ積み立てました。

※2 H25からR6までの償還額の合計と、減債基金のR6末における残高です。

お問合せ先

財政局財政課	TEL671-2231	(決算全体に関すること)
財政局税制課	TEL671-2188	(市税・県税交付金決算に関すること)
財政局徴収対策課	TEL671-3840	(未収債権に関すること)
政策経営局経営戦略課	TEL671-2010	(中期計画2022~2025等の主な取組に関すること)